

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE **FUJITSU**



FUJITSU LIMITED
アニュアルレポート
2003

Annual Report 2003 CONTENTS

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
富士通グループのビジネス紹介	8
お客様事例紹介	10
ソフトウェア・サービスビジネス	14
プラットフォームビジネス	16
電子デバイスビジネス	18
研究開発	19
環境活動／社会貢献活動	20
役員紹介	22
5年間の主要財務データ	24
経営陣による業績の検討及び分析	25
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	32
連結資本勘定計算書	33
連結キャッシュ・フロー計算書	34
連結財務諸表の注記	35
独立監査人の監査報告書	52
重要な連結子会社・関連会社、株主メモ	53

見直しに関する注意事項

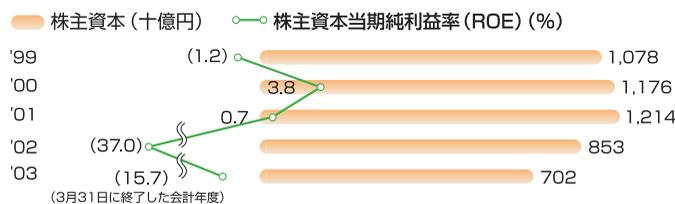
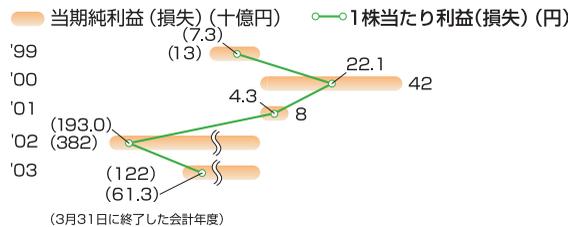
このアニュアルレポートに記載されている内容は、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見直しに関する記述が含まれています。これらの将来の見直しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

・富士通の提供するサービスまたは製品にとって主要な地域（アメリカ合衆国、EU諸国、日本、その他アジア諸国など）のマクロ経済環境や市況動向。中でも当社顧客のIT支出に影響を及ぼすような経済環境要因。・急速な技術変革や顧客需要の変動。および富士通が参入しているIT市場、通信市場、電子デバイス市場での激しい価格競争。・他社との戦略的提携や、合理的条件下での他社との取引を通じて、富士通が特定のビジネスから撤退し、関連資産を処分する可能性。およびこのような撤退・処分から発生する損失の影響。・特定の知的財産権の利用に関する不確実性。特定の知的財産権の防御に関する不確実性。・富士通の戦略的提携企業の業績に関する不確実性。・富士通の保有する国内外企業の株式の価格下落が、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表に与える影響。およびこの保有株式の株価下落により発生した富士通の年金資産の評価減とこれを補うために追加拠出される費用の発生による影響。顧客企業の業績不振、資金ショート、支払不能、倒産などに起因する売掛債権の回収遅延や回収不能によって、当社が被る損害の影響。富士通が売上高をあげている主な国の通貨、および富士通が資産や負債を計上している主な国の通貨と日本円との為替レートの変動により発生する為替差損益の影響（特に、日本円と、イギリスポンド、アメリカドルとの間の為替差損益の影響）

財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社 3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額を除く)		百万米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2002年	2003年	2003年
会計年度			
売上高	¥ 5,006,977	¥ 4,617,580	\$ 3,840
営業利益 (損失)	(74,426)	100,427	837
税金等調整前当期純利益 (損失)	(594,733)	(147,606)	(1,230)
当期純利益 (損失)	(382,542)	(122,066)	(1,017)
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,571	117,797	982
1株当たり(円、米ドル)			
当期純利益 (損失)			
基本的	¥ (193.0)	¥ (61.3)	\$ (0.511)
希薄化後	(193.0)	(61.3)	(0.511)
営業活動によるキャッシュ・フロー	154.7	58.9	0.491
配当金	5.0	—	—
額面配当率	10%	—	—
会計年度末			
株主資本	¥ 853,756	¥ 702,390	\$ 5,853
総資産	4,595,804	4,225,361	35,211

注：基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益（損失）の計算に関しては、連結財務諸表の注記17をご参照下さい。
：米ドル金額は、便宜上、2003年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=120円で換算しています。



2002年度を振り返って

米国の通信バブルの崩壊とその後の事態の深刻化や世界的なデフレ傾向など一段と厳しくなった市場環境を受け、富士通グループは、将来にわたって国際市場における競争力を確保するため、昨年度に引き続いて事業構造改革を行いました。この事業構造改革による事業のスリム化に加え、全社をあげて新規ビジネスの開拓およびコストダウンを推進した結果、売上が減少する中で、営業利益は1,004億円となり、大幅に損益を改善いたしました。

●業績概要

売上高については、パーソナルコンピュータ、携帯電話の売上が伸びたものの、全世界で通信事業会社が投資を抑制したほか、国内では金融分野を中心とした大口商談の一巡などにより、プラットフォーム製品全体では大幅に落ち込みました。またサービスビジネスも通信・金融分野の売上が減少いたしました。半導体製品はロジックIC、フラッシュメモリなどの需給バランスが大幅に改善し、売上が増加いたしました。富士通グループ全体としては、前年度比7.8%減の4兆6,175億円となりました。

損益については、英米子会社の損益改善、開発生産性の向上によりソフトウェア・サービスビジネスで増益となったほか、事業構造改革の効果によりプラットフォームビジネスが黒字に転換し、電子デバイスビジネスでも損失を縮小しました。その結果、営業損益は前年度の744億円の赤字から大きく改善し、1,004億円の黒字となりました。しかし、事業構造改善費用、および小型磁気ディスク装置に関わる製品不具合対策費用の計上などにより、当期損益は1,220億円の赤字に至りました。

キャッシュ・フローについては、設備投資の成長分野への絞りこみや、投資有価証券の売却など投資キャッシュ・フローを抑制したことにより、フリー・キャッシュ・フローは533億円となりました。

2002年度に実施した事業構造改革

2001年度に大規模な事業構造改革を実施して以降、厳しさを一層増した市場環境に対応し、コスト構造を更に改善するため、2002年度も引き続きプラットフォームビジネス、電子デバイスビジネスを中心に事業構造改革を実施いたしました。

北米だけでなく国内でも通信事業会社の深刻な投資抑制が続いたことにより、通信機器関連の国内工場、および通信用部品関連の開発製造体制を、ビジネスの実態に見合った形で再編いたしました。

プリント板事業についても、国内工場を再編し、高付加価値分野への集中を進めました。

右ページ写真、左から：
秋草 直之（代表取締役会長）
黒川 博昭（代表取締役社長）

FUJITSU



さらに、市場競争力のある製品を全世界のIT企業および関連市場へスピーディに提供するため、新会社を設立いたしました。

これらの対策を実施した結果、事業のスリム化・効率化を促進し、2002年度においては前年度と比較し1,700億円の固定費削減効果を実現しました。2003年度においてはさらに300億円の効果を見込んでおります。多額な費用を伴う構造改革は2002年度で概ね完了しましたが、今後についても、市場およびお客様の変化に対応し、事業の競争力を強化するための取り組みは引き続き強化してまいります。

財務体質の状況

2期連続の大規模な事業構造改革の実施に伴う最終損失の計上により、財務体質は急激に悪化いたしました。株主資本比率が2000年度の23.4%から2002年度は16.6%に低下し、有利子負債は1兆7千億円余りと依然として高水準にあります。財務体質の健全化に向けては、本業での事業収益を増加させることを第一とし、保有資産を有効に活用することで、株主資本の充実と有利子負債の圧縮に努めてまいります。

お客様の良きパートナーとして

● ITの変化とビジネス環境

ITは非常に早いスピードで進化しています。特に近年、お客様は飛躍的に高い性能をもつコンピュータやネットワーク機器を、メーカーに関わらず、自由に安く組み合わせ



で導入できるようになりました。また、業務の拡大に合わせてアプリケーション・ソフトウェアの種類や情報の処理量が増えた場合でも、比較的安価にシステムの拡張ができるようになりました。こうした流れは、利用者にとって多くの恩恵をもたらし、ITの普及を加速させました。しかし、数多くの機器を複雑に組み合わせることとなったため、予期せぬトラブルが起きたり、全体として思うような性能が得られなかったり、障害発生時の原因把握が困難になるなど、システム全体の管理は難しくなりました。運用や管理にかかる手間やコストは増大し、運用・保守費用はお客様のIT予算の多くを占めるようになってきています。

一方、経済情勢や様々なリスク要因、グローバル規模の競争など、今日の変化の激しいビジネス環境において、多くのお客様は、情報の有効活用や経営のスピードアップなど競争力の強化に取り組むとともに、コストの削減を進めています。ITについても投資効率や、即効性、開発から運用・保守までの一連のプロセスにかかる総合的な費用（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）を重視されています。

●富士通グループの提供するソリューション

富士通グループは、ITを活用するお客様の戦略的パートナーとして、お客様の経営課題の解決に努めることを事業戦略の柱に据えています。富士通グループの強みであるコンピュータやネットワーク機器などハードウェアの技術に加え、ミドルウェア技術を生かして統合化されたIT基盤を提供することにより、スピーディなシステムの構築、異なるシステム間の容易な連携、安定した稼働、メンテナンスにかかる負荷の軽減、セキュ





リティの確保を可能とし、お客様自身の負担の軽減を実現してまいります。

また、富士通グループはこれまでに培った長期にわたるお客様との信頼関係をベースに、ビジネス・プロセス全般を把握し、お客様の経営における最優先課題である事業のスピードアップやコスト削減を実現する最適なソリューションの提供に力をいれてまいります。

豊かなネットワーク社会の構築に向けて

● ITは身近な存在に

ブロードバンド・ネットワークの急速な普及により、ITはビジネスや生活において欠かせない身近な存在となってきました。家庭、学校、ショッピングセンター、銀行、病院、交通機関など、あらゆる場面でITが活用されています。いつでも、どこでも、だれとでも、ネットワークを通して情報交換ができるようなユビキタス・ネットワーク社会が到来しようとしています。例えば、第一線の販売員が、ネットワークにつながったPDA端末を使って、本社とリアルタイムに情報共有を行い、いつでもどこでも在庫状況の確認や発注を行うことが可能となり、これによってお客様により良い製品やサービスを提供できるようになります。

●ITでビジネスと社会生活を支える

富士通グループは、このようなユビキタス・ネットワーク社会において、様々な情報を円滑に交換できるよう、24時間365日障害なく連続稼働し、異なるシステム同士を接続して簡単に情報を活用できるIT基盤作りを担ってまいります。また、企業活動や医療・教育・行政サービスにおいて、このIT基盤を活用したソリューションを提供してまいります。

富士通グループは、ITに関わるサービス、ハードウェアを中心とするプラットフォーム、半導体に代表される電子デバイスの三つの事業領域をもっています。製品やサービス単体での提供にとどまることなく、最先端の電子デバイス技術に裏打ちされた高性能・高品質の製品群にサービスを含めた、ITに関わる総合的なソリューションを提供してまいります。また、数多くのお客様とともにお客様の業務のIT化を推し進めてきたことで蓄積してきた幅広く深い業務知識を備えています。これらの特長を生かし、今後もITでお客様の競争力を強化し、快適な社会インフラ作りに貢献してまいります。

富士通グループは、以上のような取り組みを中心に財務体質・収益力の改善に努め、ITを活用したお客様の経営を支える良きパートナーとして、IT業界におこる変化を常に先取りし、自己革新を続けてまいります。また、高い信頼性をもつ製品・サービスを提供することを経営の最優先課題の一つとして認識しており、業務の全ての段階での品質の一層の向上に努めてまいります。企業を巡る様々なリスク状況の把握とその対処にも力を入れ、全社グループで危機管理体制の強化を図っております。

さらに、富士通グループでは「環境」「経済」「社会」の三つの側面で企業としての責任を果たす経営に取り組んでいます。社会の持続可能な成長に貢献するという新しい視点で、未来と調和する経営を目指してまいります。

2002年度は残念ながら配当を実施することができず、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけする結果となりました。ご期待に反しましたことを深くお詫びいたします。今後とも不断の経営革新により収益力を向上し、安定した利益の還元に努めますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援・ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長
秋草 直之



代表取締役社長
黒川 博昭

Software & Services

2002年度売上高
2兆257億円

ソリューション/SI
2002年度売上高
9,405億円

ソリューション 専門集団でお客様の幅広いニーズに対応

CRM

SCM

ERP

ITコンサルティング

ASP

SI あらゆるシステム構築に対応
(システムインテグレーション)

インフラサービス
2002年度売上高
1兆852億円

インターネット・
データセンター

ブロードバンド・
ネットワークサービス

アウトソーシングサービス

マネジメントサービス

ミドルウェア

Platforms

2002年度売上高
1兆6,120億円

サーバ関連
2002年度売上高
3,828億円

サーバ

ストレージシステム

その他

モバイル・IPネットワーク
2002年度売上高
1,897億円

モバイル通信インフラ

IPネットワーク

伝送システム
2002年度売上高
2,226億円

SONET

WDMシステム

パソコン/携帯電話
2002年度売上高
6,555億円

パソコン

個人向けパソコン

企業向けパソコン

携帯情報端末

携帯電話

その他
2002年度売上高
1,614億円

HDD
(小型磁気ディスク装置)

Electronic Devices

2002年度売上高
6,186億円

半導体
2002年度売上高
3,493億円

ロジックIC

メモリ

システムLSI

化合物半導体

その他
2002年度売上高
2,693億円

PDP

LCD

SAWデバイス

コンポーネント

お客様との接点で生まれる様々な情報を活用し、経営戦略に役立つソリューション	主要製品 GLOVIA GLOVIA/SCM GLOVIA/SUMMIT GLOVIA/C glovia.com
調達から、生産、販売、物流、納入に至るサプライチェーン全体での効率化、最適化を実現するソリューション	
お客様の会計、生産管理など様々な業務の効率化を支援するパッケージソフト	
ITを活用するお客様への経営戦略コンサルティング	
アプリケーションソフトをネットワークでお客様に提供。お客様は安価でソフトの利用が可能	



製造、流通、金融、医療、官公庁など、各種業種別のお客様へソフトやコンピュータなどのインテグレーション、開発を担当	FENICS
お客様にシステムリソース、パッケージソフトを提供し、システムの運用を代行。館林、明石、東京の3ヶ所を中心に日本で16ヶ所に展開	
日本で5万社のお客様が加入しているネットワークサービス。IP-VPN サービス、アウトソーシングサービスなど、快適なインターネット、イントラネット環境をスピーディに提供	
お客様のシステムの運用、管理、保守などを代行して行うサービス	



システム構築、システムの運用管理を支えるソフトウェア	Interstage Systemwalker Symfoware
----------------------------	--

メインフレーム：基幹システムで求められる大量データの高速処理、連続運転に対応する大型サーバ	GSシリーズ PRIMEFORCE
UNIXサーバ：メインフレームに匹敵する信頼性、柔軟性、世界最高水準性能を実現したサーバ	PRIMEPOWERシリーズ
IAサーバ：インテル・アーキテクチャを採用し、低コストでシステム構築を実現	PRIMERGYシリーズ
お客様のデータ資産を安全に管理	ETERNUSシリーズ
業務用プリンタ等	



携帯電話用基地局：第三代（3G）移动通信対応の携帯電話通信システム	GeoStreamシリーズ
IPルータ：IP（インターネット・プロトコル）をベースとするネットワーク構築に必要な機器	

都市間をつなぐ光伝送（ファイバ）システム	FLASHWAVEシリーズ デスクトップパソコン（FMV-DESKPOWER） ノートパソコン（FMV-BIBLO） モバイルノート（FMV-BIBLO LOOX） デスクトップパソコン（FMV-DESKTOP） ノートパソコン（FMV-LIFEBOOK） タブレットPC（FMV-STYLISTIC） PDA（Pocket LOOX） カメラ付携帯電話 文字画面の大きい携帯電話 FOMA
長距離伝送を可能とする光伝送（ファイバ）システム	



サーバ向けHDD、ノートパソコン向けHDD

あらゆる家電製品に使用されるマイコン、デジタル信号処理プロセッサ、自動車やデジタル家電向けの半導体	
携帯電話などに使用されるフラッシュメモリ、ICカードに使われるFeRAMなどの半導体	
マイコンやメモリなどの複数の機能をワンチップに搭載したLSIの総称	
光伝送機器などのインフラや携帯電話端末などに使われる二つ以上の元素からなる半導体	
薄型、軽量、高精細大画面のプラズマディスプレイ。テレビや表示用モニターとして普及	
パソコンなどに使用される液晶ディスプレイ	
携帯電話の信号を弁別するための電子デバイス	
通信用リレー、コネクタ、キーボード、サーマルプリンタなど	

お客様事例紹介

富士通グループは、ITを活用したシステムの提供を通じて、ビジネスや社会生活を支えています。ここでは、富士通グループの構築したシステムがどのような形でお客様に使われているのかをご紹介します。

より美しくーカネボウ

何千もの販売員を即戦力としてスキルアップを図るにはどうするのか。化粧品販売においては、商品の特徴や効能などの説明ができることはもちろん、お客様に合った化粧品を提案することが、販売員にとって必要不可欠なスキルとなっています。

富士通はカネボウと共同で、全国のビューティカウンセラー（BC）7,000名が、Pocket LOOX（PDA：携帯情報端末）を用いて、旬の話題やメイクアップテクニック、売り方のポイントなどを情報共有できる仕組みー「BCナレッジシステム」ーを開発しました。このシステムは、動画や音声を使用したわかりやすいコンテンツー「あなたへ」「旬の話題」「ノウハウ」の三つーで構成されており、ビューティカウンセラーはマニュアルを読まなくても、簡単に操作方法を習得することができます。また、ビューティカウンセラーの販売キャリアや派遣先の業態、地域によって、受信する情報が個々に異なるため、お客様の様々な要望に応えることができます。このシステムの導入によって、販売に関するナレッジマネジメントが強化され、迅速な情報伝達と内容の周知徹底が可能となりました。



Pocket LOOX





より便利に—シェブロン・テキサコ

シェブロン・テキサコは、米国第2位、世界で第5位の石油業界大手の企業です。2003年2月、富士通は全世界のシェブロン・テキサコの保有する25,000のサービスステーションのうち、約3分の1のコンビニエンスストア併設型のサービス・ステーションについて、新たにPOSシステムを納入する契約を締結しました。導入予定の富士通のTeamPoS2000システムは、業界標準のインテル・アーキテクチャを採用し、システムの拡張や変更が容易に行えるほか、システムトータルでのコストを削減できることが特長です。

シェブロン・テキサコは、コンビニエンスストア併設型のサービス・ステーションに、この世界標準仕様のPOSシステムを導入することによって、一層効率化を進め、お客様のニーズに応える商品・サービスをグローバルに提供していきます。

指一本で簡単操作—英国ポスト・オフィス

郵便の自由化が進む欧州では、旧国営郵便局でも新規参入企業と競争しながら全国の郵便局を維持する必要があります。Fujitsu Servicesは、1週間に2,800万人もの人が利用する英国ポスト・オフィスの電子バンキングサービス・システムの運用、保守サービスについて、今後7年間一括受託する契約を締結しました。このシステムは、全国17,000ヶ所の郵便局をつなぐシステムで、預貯金の引き出しや各種料金の支払いから、郵便の配達、旅行サービスまで、170種類にも及ぶ英国ポスト・オフィスの多様なサービスを支えています。また、XML (eXtensible Markup Language)、PKI (Public Key Infrastructure) といった、最新でセキュリティに優れたソフトウェアのテクノロジーを使用しているほか、



英国ポスト・オフィス

指一本で簡単に操作できるタッチスクリーンを採用しています。このため、住民にとっても待ち時間が短縮され、快適にサービスを受けることができるようになりました。

グローバル展開を加速—パナソニック モバイルコミュニケーションズ

国内外で急速に普及が進み、市場環境の変化が激しい携帯電話を安定して消費者に届けるためには、部品の購入、生産、在庫、販売の状況などを一貫して把握できることが必要不可欠となっています。「新しいコミュニケーションライフを世界のお客様に！」を使命に、携帯電話事業のグローバル展開を手がけるパナソニック モバイルコミュニケーションズでは、富士通の統合業務パッケージソフトの「glovio.com」を業務の共通プラットフォームとして、世界中に展開する生産拠点に適用することで、生産活動の効率化を実現しました。今までのシステムでは、生産管理、材料調達、販売管理などのシス

テムが個別に構築され、各システムのデータ連携が行うことができず、在庫の把握に多大な時間と手間がかかっていました。しかし、「glovio.com」の採用により全体的な情報連携が図られ、変化の激しい携帯電話の市場環境を迅速に生産活動に反映させ、グローバルに最適な生産管理を前進させています。例えば、日本で主要部品の全体管理を行い、北京で生産し、チェコでお客様ごとの要望に合った最終梱包を終えたのち、欧州市場へ出荷するという形で、生産のグローバル連携を進めています。



歴史、文化を永久保存－国立国会図書館関西館

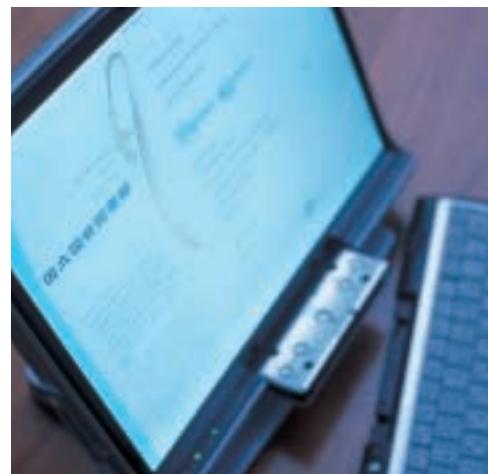
国立国会図書館は、日本国内で刊行される出版物を広く収集し、文化財である出版物の保存に努めるとともに、国会・行政・司法の各部門および国民に対してサービスを行っています。年々増加する図書館資料に対応し、充実した図書館サービスを提供するため、2002年10月には関西文化学術研究都市（京都府）に、約600万冊の収蔵能力をもつ国立国会図書館関西館をオープンし、富士通が構築した電子図書館システムの運営を開始しました。このシステムには、明治期刊行図書をインターネットから閲覧できる「近代デジタルライブラリー」や、ホームページ上の各種データベースへのリンクが提供される「データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi: Database Navigation Service）」のほか、Web情報を文化資産として将来の世代のために保存する「インターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP: Web Archiving Project）」の機能が含まれており、「非来館型」の利用に適した電子図書館の実現を支援しています。



受付前ロビー



閲覧室



Webサイト

Software & Services

お客様の情報システムのライフサイクル全般にわたる継続的なサービスを提供

事業戦略

ITを取り巻く環境は厳しい状況が続いていますが、ソフトウェア・サービス市場は、e-Japan、医療、自動車といった業種のほか、SCM、ERP（経営資源管理）、アウトソーシングなどのビジネスが伸長しています。富士通のお客様への調査結果によれば、過半数のお客様が「顧客情報管理・営業支援」、「財務・会計管理」を重点投資分野として認識しています。また、システム部門の担当者の重要課題として、「企画・提案力強化」と「セキュリティ対策」を挙げています。

富士通グループはこうしたお客様のニーズの変化を掴み、2003年度は特にお客様のITに関するあらゆるプロセスに着目し、情報システムのコンサルティング、企画、アプリケーション開発、アウトソーシング、メンテナンス、セキュリティといったお客様の情報システムのライフサイクル全般にわたる継続的なサービスの提供に注力します。お客様毎に専門のSEが一部の情報システム構築だけにとどまるのではなく、そこから派生する様々なニーズ—例えばお客様の情報システムを一括受託しての運用（アウトソーシング）、アプリケーションの保守など—について、常にお客様の視点で要望を把握し、期待に応えてまいります。

システム開発の短縮による生産性の向上については、システム開発の基本となる標準部品や業務処理別のパターンを活用することによって、高品質かつ低コストなシステムの迅速な提供を実現してまいります。また、欧米の関係会社は2002年度には利益体質への転換を果たし、今後は政府・公共関連ビジネスやアウトソーシング商談を中心に、攻勢に転じます。





商品別の事業戦略

- ソリューション/システムインテグレーション (SI) 事業については、重点市場・分野を選定し、富士通グループの財産である17万社に及ぶカスタマベースを生かした事業を展開します。各業種向けサービスのうち、公共分野では、国内・海外での電子政府ビジネスの実績をもとに、日本での市町村合併に伴うシステム統合や、世界各国で広がりを見せる電子自治体関連ビジネスに力を入れてまいります。また、製造業・流通業などの各業界の変革をリードするお客様に対しては、財務・会計・生産管理など様々な業務を統合したパッケージソフトのGLOVIAを中心に、ビジネスの拡大を狙います。
- ネットワークサービス事業では、お客様のシステムを一括受託し、富士通のインターネット・データセンターやお客様のもとで運用の代行を行うアウトソーシングサービスのメニューを拡充し、新たにお客様の業務システムそのものを代行するサービスも展開してまいります。また、ブロードバンド化対応済みの富士通の基幹ネットワーク網 (FENICS) を活用し、急速に普及が進むIP電話サービスやお客様のIPネットワークの構築をスピーディに行ってまいります。
- お客様のシステムの運用管理やセキュリティに関するサービスを提供するマネジメントサービス事業では、日本最大の約10,000名のシステムサポート要員と1,000ヶ所の拠点を活用し、きめの細かいサポートを提供してまいります。また、お客様のシステムが高度化、複雑化するなかで、不正アクセスや情報漏洩などが増加しており、これに対するセキュリティについても、万全の対策を施してまいります。
- ミドルウェア事業は、ソフトウェア・サービスビジネスとプラットフォームビジネスの連携による富士通の総合力発揮の鍵と位置付けています。富士通グループの提供する新しいIT基盤「TRIOLE (トリオーレ)」を構成する重要な商品として、システムの短期構築を容易に行える「Interstage」と、システムの安定稼働を実現する「Systemwalker」に注力してまいります。

Platforms

巨大化・複雑化する情報システムの課題を解決

事業戦略

インターネットの急速な普及とともに、ITを活用した情報システムは新たな時代に入りました。現在では複数のシステムが個別の業務を分担し、結合する形態になっています。例えば、会計や生産管理などの業務の機能を盛り込んだERPのシステムを中核にして、取引先とのやりとりを高度化するSCMのシステムと、顧客対応力を強化するCRMのシステムを結合した統合企業情報システムが一般的になってきました。このようにあらゆる業務システムが相互に結合し、他の企業や顧客とネットワークを介して24時間オンラインで取引を行うようになった結果、システムが巨大化・複雑化し、システムの変更・追加やシステムの安定的な運用・維持には、高度なスキルが要求されるようになり、お客様の負担が増大してきました。

そこで、富士通グループは、こうした情報システムを取り巻く変化にいち早く着目し、巨大化・複雑化する情報システムの課題を解決する新しいIT基盤を「TRIOLE」としてまとめ、2003年度はこれを軸に事業を展開します。「TRIOLE」は、オープン環境のシステム構築・運用において、お客様自らが製品の選択とそれらの間の整合性の確認にわずらわされることのないよう、富士通グループが他社製品を含めた最適な製品を選択し、システムとしての整合性をとった形に統合して提供するものです。特に三つのポイントに注力して事業を展開してまいります。一点目は、社会インフラ化したネットワーク環境のもと、社内・社外の様々なシステムの連携を可能とし、それらのシステムを携帯電話やPDAを含む多様な端末から容易に利用できるようにすることです。二点目は多数の機器により構成されたシステムを効率的かつ安定して運用することです。三点目は新たなシステムの短期構築と必要に応じた拡張を可能にすることです。2003年度は、このIT基盤「TRIOLE」とそれを構成する付加価値の高い製品を提供に力を入れてまいります。



携帯電話
FOMA F2051



ノートパソコン
FMV-BIBLO



デスクトップパソコン
FMV-DESKPOWER



商品別の事業戦略

- IT基盤「TRIOLE」の中核であるサーバ製品については、従来のメインフレーム、UNIX、Windowsベースのサーバに加え、Linuxをベースとするサーバを事業の新たな柱として提供してまいります。既にLinuxは、Webサーバやメールサーバなどで利用されていますが、今後は用途を拡大し、小規模から大規模まで幅広いシステム構築に対応できる製品を提供してまいります。また、大量のデータの保管やバックアップなどを行うストレージシステムも、「TRIOLE」の重要な構成要素として、事業を強化してまいります。
- パソコン事業については、引き続きSCMを活用して、精度の高い需要予測により適正な生産を行うとともに、斬新なデザインや使い勝手のよい機能を盛り込んだ製品の提供を行ってまいります。
- 携帯電話端末事業では、普及が見込まれる第三世代（3G）携帯電話端末、カメラ付携帯電話端末や特定の購買層を対象とした特色ある端末などに力を入れてまいります。
- 通信事業については、光伝送（フォトニック）事業、第三世代（3G）モバイル通信インフラを中心とするモバイル事業、IPネットワーク事業を中核に、競争力のある製品の提供と、アライアンスの推進によるビジネスの効率化を進めてまいります。

まずフォトニック事業については、IPネットワークに対応した製品の投入によりメトロ領域（都市内通信）での優位性をさらに高めるとともに、CATV市場などの新市場開拓に力を注ぎます。

モバイル事業については、NTTドコモ向けビジネスに注力するとともに、アルカテルとの合併会社「エポリウム」を軸に海外市場の開拓に努めてまいります。

IPネットワーク事業については、通信事業者向けネットワーク機器の開発で培った高度な技術力を生かし、成長が見込まれるVoIP、IP-VPNネットワーク向け製品の提供に力を入れてまいります。



IAサーバ
PRIMERGY



UNIXサーバ
PRIMEPOWER



WDMシステム
(光伝送システム)



IPルータ
GeoStream

Electronic Devices

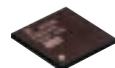
ロジックIC、システムLSIに経営資源を集中して投入

事業戦略

2003年度は、お客様の視点でビジネス運営をさらに進めて営業スキルの向上を図り、コストダウンとスピードアップで早期の業績回復を狙います。電子デバイスビジネスの中核となるロジックIC、特にシステムLSIに経営資源を集中して投入します。既存商品の拡充や単独の電子デバイス商談だけではなく、ソフトウェア・サービス分野関連のシステム商談において、組込用の電子デバイスが鍵をにぎる事例が増えてきており、富士通グループ独自のデバイスソリューションの提供に力を入れてまいります。

商品別の事業戦略

- ロジックICでは、デジタルAV向けなど特定の用途・ユーザー向けの半導体であるASICや演算処理を行うマイコンといった既存の商品の拡充はもとより、最先端の微細化技術を採用するシステムLSIで世界をリードします。あきる野テクノロジセンターでの開発が完了した90ナノメートルプロセステクノロジーで、富士通の高性能サーバ向けのCPU（中央演算処理装置）の量産をはじめます。これらの取り組みにより、富士通グループの製品競争力を支えるとともに、得意分野であるデジタルAV機器、携帯電話等のモバイル機器、自動車向け製品に経営資源を集中し、売上拡大と黒字体質への転換を進めてまいります。
- フラッシュメモリについては、米国AMDとの合併事業をさらに進め、従来の製造分野での協業に加えて、マーケティング、研究開発、後工程まで含めた経営全般を行う新会社を設立いたします。富士通は、引き続きお客様の様々なニーズに合うフラッシュメモリ製品を提供してまいります。
- 化合物半導体では、富士通カンタムデバイス(株)、メディアデバイスは富士通メディアデバイス(株)において、特にアジア市場の携帯電話基地局および携帯電話向けに経営資源を集中し、収益の改善を目指してまいります。
- PDPについては、富士通日立プラズマディスプレイ(株)において、引き続き高輝度・高精細を実現した新製品を量産し、拡大するプラズマテレビ需要に応えてまいります。
- 液晶ディスプレイについては、富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)において、19型以上の大画面高精細モニターの提供に注力し、収益体質の改善に努めます。また、台湾AU Optronics Corporationと提携し、高輝度、高視野角の液晶ディスプレイの提供に力を入れてまいります。
- コンポーネントについては、通信基幹システム用途のリレーやコネクタなどにおいて、生産革新運動を推進し、収益拡大を図ります。



システムLSI



マイコン



PDP

研究開発

技術革新が進み、競争がますます激しくなっているIT業界で勝ち抜くためには、差別化された強い技術をもつことが最も重要です。富士通研究所では、ネットワーク社会の発展において重要な役割を担うサービスやコンピュータ、通信システムをはじめ、これらを支える電子デバイス、材料、実装・冷却技術まで様々な先端技術の研究開発を推進しています。

2002年度の研究テーマ

ソフトウェア・サービス

電子行政や電子商取引などのシステムのセキュリティ確保に不可欠な個人認証技術の開発を進めました。特に、指紋、声紋、顔、手のひらなどの特徴から個人を識別するバイOMETRICS認証技術の研究を進め、この技術とICカードを組み合わせた個人認証技術を開発しました。



マウス型認証装置

プラットフォーム

次世代サーバ技術として企業内の複数のコンピュータを一体として機能させ、利用者がコンピュータの状態や性能を意識することなく、必要な時に必要なリソースを用いて大規模な計算を分散して実行させるグリッド技術を実用化しました。この技術により、製造業や金融業などの大規模な計算を必要とする分野では、企業内のリソースを有効に活用することが可能となっています。



非接触型手のひら静脈認証装置

電子デバイス

窒化ガリウムを用いた第三世代（3G）携帯電話基地局用の高出力増幅器を開発しました。従来の増幅器の動作可能電圧は、基地局のシステム電源電圧より低く電圧変換回路を必要としたため、電力損失によりシステムの効率が低下する問題がありました。増幅器に高電圧に耐えることのできる窒化ガリウムを使用することにより、電力損失が少なくシステム効率の高い基地局を実現することが可能となります。

今後の重点研究テーマ

世の中のあらゆる場所にデバイス、コンピュータが行き渡り、それらが全てネットワークでつながるという「ユビキタス・コンピューティング」の時代に対応するため、ソフトウェア・サービスでは、ユビキタス・システム・ソリューション、システム・セキュリティ技術、ナレッジ・マネジメント技術の研究開発を進めます。プラットフォームでは、ビジネス向けグリッドコンピューティング、光・無線・IPネットワーク融合技術の研究開発に注力します。デバイスでは、1チップVLIW型マルチプロセッサの開発とともに、次世代CMOS技術、無線基地局向けデバイスの研究開発を推進します。さらに、それらを支える技術として、環境に配慮した材料の技術、高密度・高精細実装技術、冷却技術、信頼性評価技術に重点を置いた研究開発を行ってまいります。

環境活動

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてそのもてるテクノロジーと創造力を生かし、社会の持続可能な発展に貢献しています。2002年度は、特に以下のような取り組みを実施しました。

環境会計の導入

		費用対効果の推移		(単位:億円)
		富士通単独	主要子会社	
2000年度	費用	82	109	191
	効果	111	135	246
2001年度	費用	77	110	187
	効果	123	120	243
2002年度	費用	79	110	189
	効果	88	122	210
2003年度 (予想)	費用	83	116	199
	効果	120	129	249

分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準じています。

※環境会計に対する第三者認証は、2002年度も継続して取得しています。

世界初、「生分解性プラスチック」部品を ノートパソコンに採用

富士通と富士通研究所は共同で、トウモロコシやジャガイモ等の植物系素材を活用した「生分解性プラスチック」をノートパソコンの筐体部品に採用する技術を世界で初め

て開発しました。現在ノートパソコンの筐体に使われている材料の主流は、資源に限りのある石油を原料とするプラスチックです。今回開発した「生分解性プラスチック」は、たとえリサイクルから漏れて廃棄され、地中に埋められても、微生物の働きにより炭酸ガスと水に分化し自然に

社会貢献活動



JAITS 31年の実績—2万人以上の修了生

1972年、富士通の提唱によりハワイに設立された日米経営科学研究所（JAITS: Japan-America Institute of Management Science）は、今年で設立31年目を迎えました。グローバル時代に活躍し得るスキル・知識・国際感覚を備えた人材を育成するために、設立以来、国際教育のパイオニアとして国際マネジメント教育を提供しています。世界各国の社会人が、短期集中留学プ

同化します。また、焼却された場合でも、ダイオキシン等の有害物質の発生をゼロにすることができます。さらに、製造時の必要エネルギーも、従来品に比べて約50%の消費量で済むため、環境負荷の低減につながるだけでなく、天然素材を原料としているため石油の消費削減にも貢献します。富士通グループは、循環型社会の形成に向け、この技術をはじめとする最新技術を積極的に活用し、環境への配慮を強化したグリーン製品の開発を推進してまいります。

環境格付けランキングでトップ評価

ダウ・ジョーンズ社が実施しているサステナビリティ株式指標の環境分野において、富士通は4年連続トップの評価をいただきました。選出の理由は、2002年度中に全ての製品を環境に配慮したグリーン製品にするなど、積極的な取り組みが高く評価されたからです。また、米国の非営利団体で、ハイテク環境汚染問題に取り組むシリコンバレー有害廃棄物連合（SVTC）でも、富士通は、環境配慮に関する取り組みについてトップに評価され、世界有数のパソ

コンメーカー28社中、唯一合格点が提示されました。高く評価されたポイントとして、鉛を使わない製造手法の採用、消費者への情報公開の充実などが挙げられました。

ITソリューションによる環境への貢献 —ソフト・サービスアセスメント

富士通グループでは、ITの活用によるお客様の業務効率化などを通じて、資源やエネルギー消費の低減に貢献する取り組みを行っています。お客様の事業に関する各段階（素材調達／製造／流通／使用・消費／廃棄）ごとに環境負荷を低減できる項目について洗い出し、資源の活用、エネルギー効率を高めるソリューションを提案しています。例えば、引越し時における転入・転出届出の申請手続きを電子化した場合の環境効果について試算したところ、紙や交通機関の使用回避によるCO₂の削減とサーバ類の使用によるCO₂の増加を合算し、全体で約30%のCO₂を削減できることがわかりました。

ログラム（Intercultural Management Program）、ハワイ大学と提携して共同開発した日本式経営と中国式経営に焦点を当てたMBAプログラム（Japan-focused MBA program/China-focused MBA program）、最新ビジネス動向を探る海外セミナーやお客様のご要望に応じたオーダーメイドの海外セミナーに参加しています。

国際数学オリンピック大会（IMO）

国際数学オリンピック大会は、全ての国の数学的才能に恵まれた若者を見出し、その才能を伸ばすチャンス

を与えること、また、世界中の数学好きの少年少女および数学教育関係者達が相互に交流を深めることを目的として開催される国際コンペティションです。1959年にルーマニアで開催された第1回大会以来、参加各国の持ち回りで毎年開催されており、日本は第31回中国大会（1990年）から参加しています。

大会本番では、各国選手が合計6問の難問に挑み、その成績に応じて、金・銀・銅のメダルが授与されます。なお、2003年の第44回大会は日本で開催予定であり、富士通は単独スポンサーとして全面的に支援してまいります。

役員紹介

取締役



代表取締役会長
秋草 直之



代表取締役社長
黒川 博昭



取締役
沢 邦彦
(富士電機株式会社 代表取締役社長)



取締役
大浦 溥
(株式会社アドバンテスト 代表取締役会長)



取締役専務
高島 章



取締役 CTO
藤崎 道雄
(株式会社富士通研究所 代表取締役社長)



取締役専務 CS担当
斑目 廣哉



取締役専務 マーケティング担当
鈴木 國明



取締役専務 ものづくり担当
前山 淳次



取締役専務 CFO
小倉 正道

監査役

常勤監査役

高谷 卓
小泉 信

監査役

若原 泰之
加藤 丈夫
近藤 克彦

経営執行役

経営執行役社長

黒川 博昭

経営執行役専務

高島 章
斑目 廣哉 (ソフト・サービスビジネスグループ長)
鈴木 國明 (営業グループ長)
前山 淳次 (プラットフォームビジネスグループ長)
小倉 正道 (コーポレートセンター部門長)

経営執行役常務

小野 敏彦 (電子デバイスビジネスグループ長)
村野 和雄
太田 幸一
數内 裕久
間塚 道義
伊東 千秋
岡田 恭彦

経営執行役

武市 博明	野副 州旦	稲垣 博正	芝野 芳彰
新 道雄	松村 信威	小池 康夫	荒 安明
田尻 康	五十嵐 隆	棚倉 由行	和田 一也
青木 隆	中村 隆	安 京洙	中村 巧
古村 一郎	岡田 晴基	松下 公一	
加藤 和彦	長屋 互勇	伊藤 公久	
浦野 哲夫	長野 佳久	藤井 滋	

財務セクション 目次

5年間の主要財務データ	24
経営陣による業績の検討及び分析	25
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	32
連結資本勘定計算書	33
連結キャッシュ・フロー計算書	34
連結財務諸表の注記	35
独立監査人の監査報告書	52

3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額及び従業員数を除く)					千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2003年
売上高	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	¥4,617,580	\$38,479,833
営業利益 (損失)	132,287	149,974	244,026	(74,426)	100,427	836,892
税金等調整前当期純利益 (損失)	49,625	74,857	157,564	(594,733)	(147,606)	(1,230,050)
当期純利益 (損失)	(13,638)	42,734	8,521	(382,542)	(122,066)	(1,017,217)
総資産	5,025,670	5,019,744	5,200,071	4,595,804	4,225,361	35,211,342
株主資本	1,078,652	1,176,528	1,214,383	853,756	702,390	5,853,250
1株当たり (円、米ドル) :						
当期純利益 (損失)						
— 基本的	¥ (7.3)	¥ 22.1	¥ 4.3	¥(193.0)	¥(61.3)	\$(0.511)
— 希薄化後	(7.3)	21.5	4.3	(193.0)	(61.3)	(0.511)
配当金	10.0	10.0	10.0	5.0	—	—
株主資本	572.5	599.4	614.2	426.5	350.8	2.923
研究開発費	¥ 395,063	¥ 401,057	¥ 403,405	¥ 349,855	¥ 285,735	\$ 2,381,125
設備投資額	288,896	325,706	438,043	306,966	147,620	1,230,167
期末従業員数 (人)	188,139	188,053	187,399	170,111	157,044	
事業の種類別セグメント売上高 (セグメント間の内部売上高を除く)						
ソフトウェア・サービス	¥2,015,409	¥1,969,038	¥2,014,375	¥2,085,863	¥2,025,790	\$16,881,583
プラットフォーム	2,501,628	2,384,192	2,349,854	2,015,226	1,612,016	13,433,466
電子デバイス	506,645	568,159	759,723	546,555	618,632	5,155,267
金融	—	113,070	107,246	114,472	119,279	993,992
その他	219,304	220,643	253,228	244,861	241,863	2,015,525
売上高計	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	¥4,617,580	\$38,479,833
地域別売上高 (顧客所在地別内訳)						
日本	¥3,127,501	¥3,352,837	¥3,590,282	¥3,460,915	¥3,280,665	\$27,338,875
欧州	1,019,482	819,082	725,756	643,260	568,763	4,739,691
米州	708,124	688,179	765,288	542,144	390,482	3,254,017
アジア・オセアニア	359,612	371,458	383,560	346,425	369,022	3,075,183
中近東・アフリカ	28,267	23,546	19,540	14,233	8,648	72,067
売上高計	¥5,242,986	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	¥4,617,580	\$38,479,833

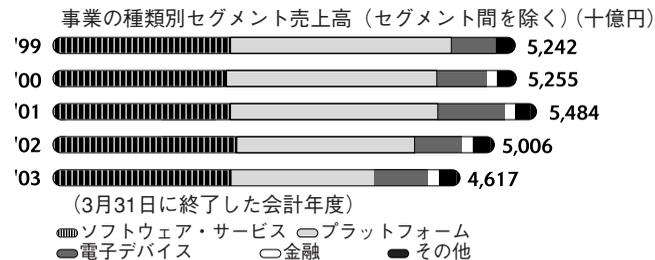
注記：1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算に関しては、連結財務諸表の注記17を参照下さい。
2. 米ドル金額は、便宜上、2003年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=120円で換算しております。

売上状況

2003年3月31日に終了した会計年度（2002年度）の富士通グループを取り巻く状況は、一昨年来の米国におけるバブルの崩壊とその後の事態の深刻化、及び世界的なデフレ傾向を背景として、株式市場が低迷、個人消費が伸び悩み、企業のIT投資の抑制傾向が続きました。これに加え、中国などにおける生産能力の向上により価格競争が激化するなど、IT産業を取り巻く市場は急激な構造変化が進行し、景況は年間を通して非常に厳しく推移しました。その一方で、国内ではe-Japan計画の波及効果が続き、年度後半からは海外でも中国などのアジア市場が回復、欧米を中心とした通信事業会社の投資底入れの兆候なども出てきました。ただ、年度末にかけては、イラク問題等の国際情勢の緊迫化やSARSの影響等により全世界的に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

こうした状況のなか2002年度の売上高は、4兆6,175億円と前年度に比べ7.8%減少いたしました。

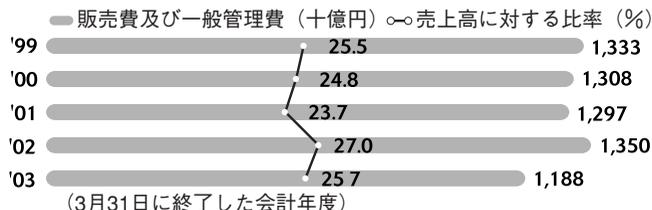
販売面では製造・公共・医療分野向けなどのソフトウェア・サービスビジネスへの取り組みをグローバルに加速させたほか、パーソナルコンピュータ、モバイルなどの個人向け商品の拡販に努めるなど売上拡大に注力しました。しかしながら、全世界で通信事業会社が投資を抑制したほか、国内では金融分野を中心とした大口商談の一巡などにより、プラットフォーム製品の売上が大幅に落ち込み、サービスビジネスも通信、金融分野において影響を受けました。半導体製品については、価格競争が激化するなかロジックIC、フラッシュメモリなどの需給バランスが大幅に改善し、売上額も増加いたしました。全社の売上高は前年比で1割近い減収となりました。



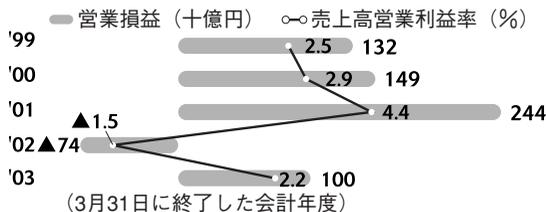
売上原価、販売費・一般管理費及び営業利益

当年度の売上原価は3兆3,282億円と、前年度に比べ10.8%の減少、売上原価率は72.1%となり、前年度から2.4%低下いたしました。また売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は1兆2,893億円と、前年度に比べ1.1%増加いたしました。これにより売上総利益率は前年度の25.5%から2.4%上昇し、27.9%となりました。こうした収益性の改善は、事業構造改革によるスリム化の効果に加えて、さらに徹底したコストダウンと費用の効率化を進めたことによるものです。

販売費及び一般管理費は1兆1,888億円と、売上が減少したに加え、効率化の影響で前年度から11.9%減少、売上高に対する比率も前年度から1.3%低下し25.7%となりました。



以上の結果、当年度の営業損益は前年度からは利益が1,748億円増加し、1,004億円の利益となりました。また、売上高営業利益率は2.2%となりました。



その他の収益（費用）、当期純利益（損失）

その他の収益（費用）は2,480億円のマイナス（前年度は5,203億円のマイナス）となりました。

売上が大幅に落ち込むなかで、前年度に引き続き事業構造改革を実施し、事業構造改善費用として1,514億円（前年度は4,170億円）を計上いたしました。これは、米国におけるバブル崩壊後のIT市場の構造変化、グローバルなデフレ傾向の定着に対し、コスト構造の抜本的な見直しのため国内製造工場の人員削減などを行ったことによるものです。

この他、小型磁気ディスク装置に係わる製品不具合対策費用を306億円、市況の悪化に伴う投資有価証券等評価損を218億円（前年度は205億円）計上する一方、投資有価証券売却益を293億円、プリンタ事業の一部の譲渡益を145億円計上しました。これらの結果、当年度の税金等調整前当期純損益は1,476億円の損失となりました。法人税等の287億円のマイナス、少数株主利益32億円を差し引いた後の当期純損益は1,220億円の損失で、前年度から2,604億円、損失が減少いたしました。なお、1株当たりの当期純損益は61.3円の損失であります。

セグメント情報**事業の種類別セグメント情報****ソフトウェア・サービス**

当年度のソフトウェア・サービスの売上高は、前年度比2.9%減の2兆257億円となりました。

IT投資全般が伸び悩むなか、e-Japan計画の波及効果が進む医療分野、グローバル展開の進む製造企業向けのソリューションビジネスなどのほか、ブロードバンドネットワークインフラの普及に伴い企業向けアウトソーシングサービスが順調に伸びました。一方、日米欧での通信事業会社の投資抑制、また金融機関の大口需要の一巡の影響を強く受け、全体として売上高は減少いたしました。

営業利益は、海外における事業構造改革の進展により、英米の拠点利益体質に転換し、また、ソリューションのパッケージ化、EJB部品化技術の適用本格化により、事業効率を改善し、前年度比で186億円増益の1,765億円となりました。

プラットフォーム

当年度のプラットフォームの売上高は1兆6,120億円となり前年度比20.0%の大幅減となりました。

パソコンの売上は、国内市場全体の出荷台数が前年度を下回り価格競争が激しくなるなか、個人向けを中心としてシェアを伸ばし、携帯電話では当社独自仕様の、誰でも簡単に使えるタイプの機種の販売が極めて好調でした。

一方、北米だけでなく国内でも通信事業会社の深刻な投資抑制が引き続いたことにより、光伝送システムの売上が前年度比で大幅に減少したほか、国内の3G対応モバイルシステムの売上も伸び悩みました。また、大型サーバ、ストレージシステムの売上が、金融分野の投資の一巡により大きく減少したことに加え、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置事業からの撤退の影響もあり、全体として売上高は大幅に減少いたしました。

営業利益は、当年度も徹底したスリム化を実現するために事業構造改革を実施し、さらにコストダウンや費用の効率化を進めた結果、前年度比で585億円改善し、9億円と益転いたしました。

電子デバイス

当年度の電子デバイスの売上高は前年度比13.2%増の6,186億円となりました。

半導体では、デジタルAV機器、携帯電話向けを中心に在庫調整が一巡したため、売上はロジックIC、フラッシュメモリともに前年度と比べ大きく増加しました。その他では、PDP、コンポーネントなどすべての分野で売上高が前年度を上回りました。

営業損益は、フラッシュメモリなど価格面での回復は進まないものの、半導体市況が底入れし、事業構造改革による事業のスリム化の効果も出たことや、プラズマテレビ需要の本格化によりPDP事業の収益が改善したこともあり、営業利益はなお316億円の損失ですが、前年度比では776億円の大幅な改善となりました。

金融

当年度の金融の売上高は前年度比4.2%増の1,192億円、営業利益は前年度比1億円増の43億円となりました。

その他

当年度のその他の売上高は、前年度比1.2%減の2,418億円となりました。営業利益は、前年度比97億円増の100億円となりました。

事業の種類別セグメント情報

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度 2002年 2003年 増減率
売上高

(セグメント間の内部売上高を含む)

ソフトウェア・サービス...	¥2,138	¥2,097	(1.9)%
プラットフォーム.....	2,255	1,843	(18.3)
電子デバイス.....	637	687	7.8
金融.....	123	128	3.7
その他.....	371	378	2.0
セグメント間取引消去.....	(520)	(518)	
連結.....	¥5,006	¥4,617	(7.8)%

営業利益(損失)	2002年	2003年	増減
ソフトウェア・サービス...	¥157	¥176	¥ 18
プラットフォーム.....	(57)	0	58
電子デバイス.....	(109)	(31)	77
金融.....	4	4	0
その他.....	0	10	9
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(69)	(59)	10
連結.....	¥(74)	¥100	¥174

所在地別セグメント情報

日本

当年度の日本における売上高は、前年度比5.4%減の3兆5,564億円となりました。製造、公共、医療向けサービスビジネス及びアウトソーシングサービス、携帯電話の売上は順調に推移しましたが、光伝送ビジネスの需要減少、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置事業からの撤退が影響し、売上が減少いたしました。営業利益は事業構造改革によるスリム化などの結果、1,608億円(前年度は533億円の利益)となりました。

欧州

当年度の欧州における売上高は、ソフトウェア、サポートビジネスが減収だったことに加え、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置事業からの撤退による影響などにより、前年度比11.3%減の5,249億円となりました。営業損益は、事業構造改革によるスリム化などにより改善し、36億円の利益(前年度は179億円の損失)となりました。

米州

当年度の米州における売上高は、北米における通信事業会社の大幅な投資抑制の影響で光伝送システムの売上が減少したことなどにより、前年度比36.2%減の2,575億円となりました。営業損益は、事業構造改革に

よる事業のスリム化などの結果、187億円の損失（前年度は574億円の損失）となり、赤字幅が縮小いたしました。

その他

当年度のアジアを含むその他の地域における売上高は、前年度比10.8%増の2,786億円となりました。営業利益は、東南アジアにおける小型磁気ディスク装置事業でのスリム化などにより改善し、127億円（前年度は59億円の利益）となりました。

所在地別セグメント情報 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
日本	¥4,161	¥3,888	(6.6)%
欧州	605	543	(10.3)
米州	446	278	(37.6)
その他	473	464	(2.1)
セグメント間取引消去	(680)	(556)	
連結	¥5,006	¥4,617	(7.8)%

営業利益（損失）	2002年	2003年	増減
日本	¥53	¥160	¥107
欧州	(17)	3	21
米州	(57)	(18)	38
その他	5	12	6
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(58)	(58)	0
連結	¥(74)	¥100	¥174

ご参考：顧客の所在地による地域別売上高（十億円）



設備投資額

当年度は、厳しい経営環境を勘案して減価償却の範囲内で成長分野に集中、前年度から51.9%削減し、1,476億円を投資いたしました。セグメント別内訳は、ソフトウェア・サービスが388億円、プラットフォームが367億円、電子デバイスが609億円（内半導体が380億円）、全社共通他が111億円です。

設備投資額	(単位：十億円)		
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	増減率
ソフトウェア・サービス	¥46	¥38	(16.6)%
プラットフォーム	59	36	(38.7)
電子デバイス	180	60	(66.2)
[内半導体]	[122]	[38]	[(68.9)]
全社共通他 ^(*)	20	11	(44.7)
設備投資合計	¥306	¥147	(51.9)%
国内	244	125	(48.6)
海外	62	21	(64.9)

(*)その他セグメントおよび親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメントに配賦不能な設備投資額

主な設備投資先

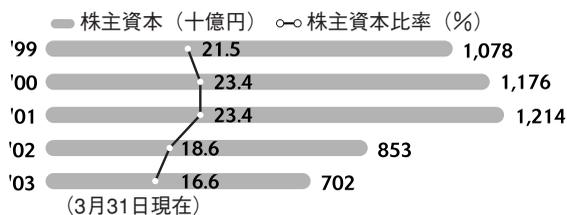
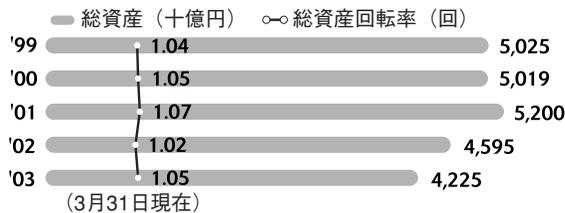
- ソフトウェア・サービス・・・アウトソーシング設備及びネットワーク基盤設備
- プラットフォーム・・・サーバ及びネットワーク機器の開発製造設備
- 電子デバイス ……最先端ロジックIC量産設備

財政状態及び流動性

当年度末の総資産は4兆2,253億円で、前年度から3,704億円減少いたしました。流動資産は2兆716億円で、前年度より1,514億円減少しました。これは売上減により売掛債権が806億円減少したこと及び棚卸資産が前年度から399億円減少したことが主な要因です。固定資産は2兆1,537億円で、設備投資を成長分野に絞ったことなどにより、前年度から2,190億円減少いたしました。

負債合計は3兆3,084億円と、前年度より2,181億円減少しました。流動負債は未払費用、社債及び短期借入金の減少などにより3,560億円減少し、1兆7,652億円となりました。固定負債は、新株予約権付社債の発行などにより1,378億円増加し、1兆5,431億円となりました。有利子負債残高は前年度より31億円増加し、1兆7,637億円となりました。

事業構造改善費用などによる当期純損失の計上により、資本合計は前年度から1,513億円減少して7,023億円となり、株主資本比率は16.6%に低下しました。なお、期末発行済株式数に基づく1株当たりの株主資本は、350.8円であります。

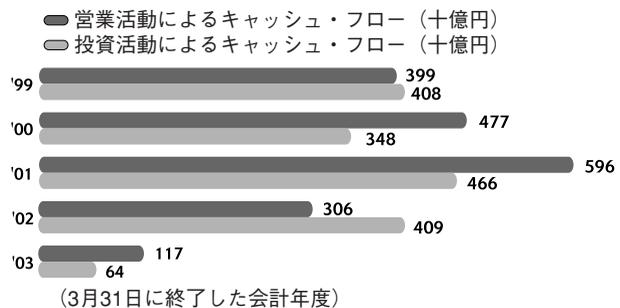


キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益ベースでは大幅に改善したものの、前年度の事業構造改善費用の支払い時期が一部当年度にずれ込んだことなどにより前年度から1,887億円減少し、1,177億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資を成長分野へ絞り込んだこと及び資産の売却を行ったことなどで、前年度に比べ3,450億円圧縮し、644億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは533億円のプラス（前年度は1,028億円のマイナス）となりました。

また、当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2002年5月に新株予約権付社債を2,500億円発行した一方で、社債の償還と借入金の返済などを行った結果、672億円のマイナス（前年度は913億円のプラス）となりました。



連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が138社、海外子会社が349社の合計487社となり、前年度の494社から7社減少いたしました。新たに富士通コンポーネント、富士通カンタムデバイス、などの子会社を連結しましたが、競争力強化を目的とする子会社の統合・再編を行ったことや、Fujitsu Servicesグループの再編をしたことなどにより、子会社数は減少いたしました。

また、当年度末における持分法適用会社数は、前年度に比べ1社増加し29社となりました。

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記3)
	2002年	2003年	2003年
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 299,418	¥ 282,333	\$ 2,352,775
短期投資(注記4)	4,368	1,652	13,767
売掛債権(注記16)	921,107	840,408	7,003,400
貸倒引当金	(13,343)	(7,615)	(63,458)
棚卸資産(注記5)	635,972	595,984	4,966,533
リース債権-1年内(注記15)	64,049	61,951	516,258
その他の流動資産(注記11)	311,496	296,927	2,474,392
流動資産合計	2,223,067	2,071,640	17,263,667
投資及び長期貸付金			
関係会社(注記6)	341,937	285,837	2,381,975
リース債権(注記15)	116,859	115,392	961,600
その他(注記4、6、11)	438,638	500,358	4,169,650
投資及び長期貸付金合計	897,434	901,587	7,513,225
有形固定資産(注記7、9)			
土地	140,602	133,806	1,115,050
建物	835,238	793,800	6,615,000
機械装置・工具器具及び備品	2,540,859	2,246,576	18,721,467
建設仮勘定	45,685	28,597	238,308
	3,562,384	3,202,779	26,689,825
減価償却累計額控除	2,364,918	2,212,227	18,435,225
有形固定資産合計	1,197,466	990,552	8,254,600
無形固定資産			
ソフトウェア	146,754	150,681	1,255,675
連結調整勘定(注記8)	116,631	97,937	816,142
その他の無形固定資産	14,452	12,964	108,033
無形固定資産合計	277,837	261,582	2,179,850
資産合計	¥4,595,804	¥4,225,361	\$35,211,342

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル(注記3)
	2002年	2003年	2003年
負債、少数株主持分及び資本			
流動負債			
短期借入金(注記9)	¥ 434,587	¥ 302,666	\$ 2,522,217
社債及び長期借入金—1年内(注記9)	190,767	203,425	1,695,208
買掛債務(注記16)	793,782	716,842	5,973,684
未払費用	490,807	331,485	2,762,375
前受金	31,227	31,665	263,875
未払法人税等	34,145	30,880	257,333
その他の流動負債(注記11)	145,909	148,261	1,235,508
流動負債合計	2,121,224	1,765,224	14,710,200
固定負債			
社債及び長期借入金(注記9)	1,135,272	1,257,678	10,480,650
退職給付引当金(注記10)	116,484	125,475	1,045,625
電子計算機買戻損失引当金	84,175	75,047	625,392
その他の固定負債(注記11)	69,367	84,991	708,258
固定負債合計	1,405,298	1,543,191	12,859,925
少数株主持分	215,526	214,556	1,787,967
資本			
資本金(注記12)			
授權株式数—5,000,000,000株			
発行済株式総数			
2002年—2,001,962,672株	324,624		
2003年—2,001,962,672株		324,624	2,705,200
資本剰余金(注記12)	519,720	519,720	4,331,000
利益剰余金	76,176	(60,718)	(505,983)
未実現有価証券評価益	10,417	2,152	17,933
土地再評価差額金	4,311	3,938	32,817
為替換算調整勘定	(81,323)	(86,517)	(720,975)
自己株式	(169)	(809)	(6,742)
資本合計	853,756	702,390	5,853,250
契約債務及び偶発債務(注記13)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥4,595,804	¥4,225,361	\$35,211,342

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	2001年	2002年	2003年	2003年
売上高	¥5,484,426	¥5,006,977	¥4,617,580	\$38,479,833
営業費用				
売上原価	3,942,614	3,731,257	3,328,261	27,735,508
販売費及び一般管理費(注記18)	1,297,786	1,350,146	1,188,892	9,907,433
	5,240,400	5,081,403	4,517,153	37,642,941
営業利益(損失)	244,026	(74,426)	100,427	836,892
その他の収益(費用)				
受取利息及び配当金	14,291	10,480	8,495	70,791
持分法による投資利益	13,429	2,676	570	4,750
支払利息	(48,955)	(43,126)	(29,913)	(249,275)
その他(注記18)	(65,227)	(490,337)	(227,185)	(1,893,208)
	(86,462)	(520,307)	(248,033)	(2,066,942)
税金等調整前当期純利益(損失)	157,564	(594,733)	(147,606)	(1,230,050)
法人税等(注記11)				
当年度引当額	134,882	35,122	36,188	301,567
法人税等調整額	5,818	(234,542)	(64,977)	(541,475)
	140,700	(199,420)	(28,789)	(239,908)
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	16,864	(395,313)	(118,817)	(990,142)
少数株主(利益)損失	(8,343)	12,771	(3,249)	(27,075)
当期純利益(損失)	¥ 8,521	¥ (382,542)	¥ (122,066)	\$ (1,017,217)
円 米ドル(注記3)				
一株当たり金額				
基本的一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	¥ 4.3	¥(193.0)	¥(61.3)	\$(0.511)
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	4.3	(193.0)	(61.3)	(0.511)
一株当たり配当金	10.0	5.0	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	2001年	2002年	2003年	2003年
資本金 (注記12)				
期首残高	¥ 306,246	¥ 314,652	¥ 324,624	\$ 2,705,200
新株引受権行使による増加	7,007	—	—	—
転換社債の転換による増加	1,399	9,707	—	—
株式交換による増加	—	265	—	—
期末残高	¥ 314,652	¥ 324,624	¥ 324,624	\$ 2,705,200
資本剰余金 (注記12)				
期首残高	¥ 495,073	¥ 505,449	¥ 519,720	\$ 4,331,000
新株引受権行使による増加	8,977	—	—	—
転換社債の転換による増加	1,399	9,707	—	—
株式交換による増加	—	4,564	—	—
期末残高	¥ 505,449	¥ 519,720	¥ 519,720	\$ 4,331,000
利益剰余金				
期首残高	¥ 490,409	¥ 483,709	¥ 76,176	\$ 634,800
当期純利益 (損失)	8,521	(382,542)	(122,066)	(1,017,217)
配当金	(19,642)	(14,842)	(5,005)	(41,708)
取締役及び監査役賞与	(728)	(998)	(598)	(4,983)
その他	5,149	(9,151)	(9,225)	(76,875)
期末残高	¥ 483,709	¥ 76,176	¥ (60,718)	\$ (505,983)
未実現有価証券評価益				
期首残高	¥ —	¥ 19,035	¥ 10,417	\$ 86,808
当期増減	19,035	(8,618)	(8,265)	(68,875)
期末残高	¥ 19,035	¥ 10,417	¥ 2,152	\$ 17,933
土地再評価差額金				
期首残高	¥ —	¥ —	¥ 4,311	\$ 35,925
当期増減	—	4,311	(373)	(3,108)
期末残高	¥ —	¥ 4,311	¥ 3,938	\$ 32,817
為替換算調整勘定				
期首残高	¥(114,904)	¥(108,451)	¥ (81,323)	\$ (677,692)
当期増減	6,453	27,128	(5,194)	(43,283)
期末残高	¥(108,451)	¥ (81,323)	¥ (86,517)	\$ (720,975)
自己株式				
期首残高	¥ (296)	¥ (11)	¥ (169)	\$ (1,408)
当期増減	285	(158)	(640)	(5,334)
期末残高	¥ (11)	¥ (169)	¥ (809)	\$ (6,742)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル(注記3)
	2001年	2002年	2003年	2003年
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)				
税金等調整前当期純利益 (損失)	¥ 157,564	¥(594,733)	¥(147,606)	\$(1,230,050)
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益 (損失) の調整:				
減価償却費	389,090	417,867	325,618	2,713,483
連結調整勘定償却額	64,757	21,090	17,667	147,225
退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	(73,172)	12,638	8,936	74,467
電子計算機買戻損失引当金繰入額	38,075	30,594	26,063	217,192
電子計算機買戻損失引当金取崩額	(38,222)	(35,279)	(35,191)	(293,258)
支払利息	48,955	43,126	29,913	249,275
受取利息及び配当金	(14,291)	(10,480)	(8,495)	(70,791)
持分法による投資利益	(13,429)	(2,676)	(570)	(4,750)
固定資産売却額	45,678	177,152	53,855	448,792
売掛債権の(増加)減少	(5,057)	294,617	63,246	527,050
棚卸資産の(増加)減少	(71,459)	272,898	39,538	329,483
その他の流動資産の(増加)減少	53,964	47,232	(33,062)	(275,517)
買掛債務の増加(減少)	110,687	(210,938)	(60,500)	(504,167)
その他の流動負債の増加(減少)	10,720	40,215	(60,800)	(506,667)
その他	1,760	(49,101)	(45,611)	(380,092)
営業活動から得た現金	705,620	454,222	173,001	1,441,675
利息の支払額	(48,794)	(45,458)	(30,920)	(257,667)
利息の受取額	6,435	6,877	6,422	53,517
配当金の受取額	6,414	6,686	8,282	69,017
法人税等の支払額	(73,213)	(115,756)	(38,988)	(324,900)
営業活動により供給された(使用された)現金	596,462	306,571	117,797	981,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)				
有形固定資産の取得	(406,928)	(347,841)	(163,503)	(1,362,525)
有形固定資産の売却	2,136	15,184	91,779	764,825
無形固定資産の取得	(73,832)	(71,375)	(66,524)	(554,367)
投資有価証券の取得	(41,617)	(26,220)	(34,279)	(285,658)
投資有価証券の売却	41,114	7,538	98,303	819,192
その他	12,318	13,251	9,809	81,741
投資活動により供給された(使用された)現金	(466,809)	(409,463)	(64,415)	(536,792)
A+B (※)	129,653	(102,892)	53,382	444,850
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入及び社債の発行	57,167	448,947	358,615	2,988,458
長期借入金返済及び社債の償還	(171,179)	(296,718)	(222,779)	(1,856,491)
短期借入金の増加(減少)	2,467	(36,191)	(105,167)	(876,392)
少数株主持分の増加(減少)	(5,544)	17,032	(2,702)	(22,517)
配当金の支払額	(19,642)	(14,842)	(5,005)	(41,708)
その他	(917)	(26,916)	(90,199)	(751,658)
財務活動により供給された(使用された)現金	(137,648)	91,312	(67,237)	(560,308)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	1,803	1,014	(3,230)	(26,917)
現金及び現金同等物増加(減少)額	(6,192)	(10,566)	(17,085)	(142,375)
現金及び現金同等物期首残高	316,176	309,984	299,418	2,495,150
現金及び現金同等物期末残高	¥ 309,984	¥ 299,418	¥ 282,333	\$ 2,352,775
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:				
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	¥ 29,655	¥ 24,238	¥ 32,696	\$ 272,467
転換社債の転換に伴う資本の増加額	2,798	19,414	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

1. 重要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、富士通株式会社と併せて「富士通グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

日本の会計原則は、適用及び開示の面において、部分的に国際会計基準又は他国における会計基準と異なっております。富士通グループが採用する会計原則と国際会計基準との会計処理に関する差異は、注記2において記載しております。

(b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

(c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(d) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

(e) 売上の計上

通信システム及び情報処理システムについては原則として検収基準で売上を計上し、パーソナルコンピュータ、周辺機器、その他付属機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

(f) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券を、満期保有投資（満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券）又は売却可能有価証券（株式及び満期保有投資に区分しなかった債券）に区分し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後資本の部に表示しております。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(i) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（更新及び追加投資を含む）は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

また、資産毎にその利用可能性を考慮した上で、必要な切り下げ処理を行っております。

(j) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産毎に見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（以下、「JECC」）等のリース会社及び金融機関に販売した上で、顧客にリースしております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

(o) 一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後一株当たり当期純利益は、新株引受権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

(q) 会計処理方法の変更

各事業活動の管理に係る費用について、2001年3月31日に終了した会計年度までは、製造原価として処理していましたが、2002年3月31日に終了した会計年度より、販売費及び一般管理費として処理しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2002年3月31日に終了した会計年度において、売上原価が75,337百万円減少し、販売費及び一般管理費が85,468百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,131百万円減少しております。この変更によるセグメント情報への影響は、注記19に記載しております。なお、2001年3月31日に終了した会計年度の財務諸表数値は組替えておりません。

2. 国際会計基準との差異

国際会計基準（以下、「IAS」）に準拠した場合の会計処理の差異は以下のとおりであります。なお、当該情報は監査の対象外であります。

棚卸資産

IAS第2号では、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、重要な会計方針(h)のとおり評価しております。IAS第2号を適用した場合でも、棚卸資産の価額に重要な差異は生じません。

有形固定資産の減損

IAS第36号では、有形固定資産に減損が発生した場合、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる処理が求められておりますが、日本においては、減損会計は適用されておられません。IAS第36号を適用した場合における影響額については算定していませんが、富士通グループは、事業毎に有形固定資産の回収可能性を考慮しております。

退職給付(注記10)

IAS第19号では、会計基準変更時差異の償却年数は5年以内とされておりますが、注記10に記載のとおり処理しております。

なお、詳細につきましては、それぞれに対応する注記を参照下さい。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2003年3月31日現在の為替相場（1米ドル120円）で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済され得るということを示しているものではありません。

4. 市場性のある有価証券

2002年及び2003年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金—その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル	
		2002年	2003年	2003年
満期保有投資				
貸借対照表計上額（償却原価）	¥	1,062	¥ 1,509	\$ 12,575
時価		1,006	1,506	12,550
未実現評価益（評価損）	¥	(56)	¥ (3)	\$ (25)
売却可能有価証券				
取得原価	¥	97,991	¥ 79,214	\$660,117
貸借対照表計上額（時価）		115,616	82,981	691,508
未実現評価益	¥	17,625	¥ 3,767	\$ 31,391

5. 棚卸資産

2002年及び2003年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
製品	¥249,166	¥218,307	\$ 1,819,225
仕掛品	263,484	273,442	2,278,683
原材料	123,322	104,235	868,625
	¥635,972	¥595,984	\$ 4,966,533

6. 関連会社に対する投資

当社は、重要性の低い一部の関連会社を除き、関連会社に対する投資勘定に持分法を適用しております。

これら持分法適用会社に関する要約財務諸表は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
流動資産	¥1,052,893	¥ 968,409	\$ 8,070,075
固定資産	463,140	483,473	4,028,942
	1,516,033	1,451,882	12,099,017
流動負債	334,303	361,863	3,015,525
固定負債	177,770	194,605	1,621,709
純資産	¥1,003,960	¥ 895,414	\$ 7,461,783

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2001年	2002年	2003年	2003年
売上高	¥1,390,549	¥1,163,438	¥1,214,169	\$ 10,118,075
当期純利益(損失)	84,337	(8,803)	445	3,708

上場している持分法適用会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
貸借対照表計上額	¥ 253,706	¥ 202,621	\$ 1,688,508
時価	653,119	391,237	3,260,308

2002年及び2003年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円(161,442千米ドル)を、「投資及び長期貸付金—その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である7社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2002年及び2003年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(547,500千米ドル)であります。JECCの2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ290,214百万円、289,340百万円、295,987百万円(2,466,558千米ドル)であります。

7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、及び建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
土地			
期首残高	¥137,205	¥140,602	\$1,171,683
新規取得	1	10	83
為替換算調整	867	(882)	(7,350)
その他増減	2,529	(5,924)	(49,366)
期末残高	¥140,602	¥133,806	\$1,115,050

日本の「土地の再評価に関する法律」に基づき、一部の国内連結子会社は事業用の土地の再評価を2002年3月31日に行い、評価差額は税効果を考慮後、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。当該評価差額1,421百万円は上記その他増減に含まれており、再評価前及び再評価後の土地の帳簿価額はそれぞれ460百万円、1,881百万円であります。

建物			
期首残高	¥370,445	¥354,412	\$2,953,433
新規取得	45,277	15,532	129,433
減価償却費	39,438	31,226	260,217
為替換算調整	3,155	(3,009)	(25,075)
その他増減	(25,027)	(8,366)	(69,716)
期末残高	¥354,412	¥327,343	\$2,727,858

機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥793,951	¥656,767	\$5,473,058
新規取得	289,712	174,669	1,455,575
減価償却費	326,038	244,506	2,037,550
為替換算調整	10,023	(8,029)	(66,908)
その他増減	(110,881)	(78,095)	(650,792)
期末残高	¥656,767	¥500,806	\$4,173,383

その他増減は主に事業構造改革実施によるものであります。2002年3月31日に終了した会計年度における主なものは、設備の売廃却及び北米半導体工場の閉鎖に伴う帳簿価額の切り下げであります。2003年3月31日に終了した会計年度における主なものは、設備の売廃却であります。

建設仮勘定			
期首残高	¥ 82,194	¥ 45,685	\$ 380,708
新規取得	228,138	118,711	989,258
為替換算調整	746	(801)	(6,675)
他勘定への振替	(265,393)	(134,998)	(1,124,983)
期末残高	¥ 45,685	¥ 28,597	\$ 238,308

8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
期首残高	¥131,422	¥116,631	\$971,925
増加	1,699	2,023	16,858
償却	21,090	17,667	147,225
為替換算調整	4,600	(3,050)	(25,416)
期末残高	¥116,631	¥ 97,937	\$816,142

9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2002年及び2003年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2002年3月31日現在で2.41% 2003年3月31日現在で1.11%であります。			
有担保	¥ 3,146	¥ 2,945	\$ 24,542
無担保	431,441	295,721	2,464,342
コマーシャルペーパーの利率は、 2003年3月31日現在で0.10%であります。			
無担保	—	4,000	33,333
	<u>¥434,587</u>	<u>¥302,666</u>	<u>\$2,522,217</u>

2002年及び2003年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2002年3月31日現在、2002年満期分から2025年満期分で1.52% 2003年3月31日現在、2003年満期分から2020年満期分で1.63% であります。			
有担保	¥ 8,473	¥ 6,325	\$ 52,708
無担保	487,559	483,684	4,030,700
当社が発行した社債			
利率1.4%、2004年償還無担保転換社債	39,617	39,617	330,141
利率1.95%、2003年償還無担保転換社債	33,031	—	—
利率2.0%、2004年償還無担保転換社債	15,577	15,577	129,808
ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	—	250,000	2,083,333
利率2.6%、2002年償還無担保社債	30,000	—	—
利率3.025%、2002年償還無担保社債	30,000	—	—
利率3.225%、2003年償還無担保社債	30,000	30,000	250,000
利率2.425%、2003年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率2.875%、2006年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率2.575%、2004年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率2.3%、2007年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率2.325%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	250,000
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	416,667
利率0.64%、2006年償還無担保社債	100,000	100,000	833,333
利率0.31%、2004年償還無担保社債	80,000	80,000	666,666
連結子会社が発行した社債			
2002年3月31日現在、加重平均利率3.04%、2002—2006年償還 2003年3月31日現在、加重平均利率1.34%、2003—2006年償還 無担保	41,782	25,900	215,833
1年以内に返済期限の到来する債務（控除）	190,767	203,425	1,695,208
	<u>¥1,135,272</u>	<u>¥1,257,678</u>	<u>\$10,480,650</u>

2002年及び2003年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
有形固定資産	¥17,013	¥17,909	\$149,242

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保または保証人を追加する）こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

2003年3月31日現在、当社グループは353,455百万円（2,945,458千米ドル）の特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。うち、147,261百万円（1,227,175千米ドル）、は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、206,194百万円（1,718,283千米ドル）は未使用であります。

当社が発行しております利率1.4%、2.0%の転換社債及びゼロクーポンの転換社債型新株予約権付社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円、998.00円及び1,201.00円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2003年3月31日現在、これらの転換社債は約246百万株の株式に転換可能であります。

当社は、一部の転換社債及び社債について、その全てまたは一部を、元本価額の101%から100%の価格で、随時買戻しあるいは償還することができます。

2003年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還または返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2004年	¥203,425	\$ 1,695,208
2005年	265,891	2,215,758
2006年	165,191	1,376,592
2007年	185,892	1,549,100
2008年以降	640,704	5,339,200

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

10. 年金及び退職金制度

当社及び大部分の国内の連結子会社は、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、グループの実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な確定給付型年金制度（以下「制度」）は、富士通厚生年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通厚生年金基金へ拠出されます。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。

2002年及び2003年3月31日時点の連結財務諸表で認識された期末時点の退職給付債務及び年金資産の状況、並びに2001年、2002年及び2003年3月31日終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在（国内制度）	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
退職給付債務	¥(1,659,772)	¥(1,677,032)	\$(13,975,267)
年金資産	989,237	809,565	6,746,375
積立状況	(670,535)	(867,467)	(7,228,892)
会計基準変更時差異の未処理額	210,036	183,011	1,525,092
未認識数理計算上の差異	435,814	658,079	5,483,992
未認識の過去勤務債務（債務の減額）	(78,188)	(69,840)	(582,000)
前払退職給付費用	(13,611)	(29,258)	(243,817)
退職給付引当金	¥ (116,484)	¥ (125,475)	\$ (1,045,625)

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度（国内制度）	百万円			千米ドル
	2001年	2002年	2003年	2003年
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥69,229	¥ 59,307	¥ 57,011	\$475,092
利息費用	47,601	46,777	49,363	411,358
期待運用収益	(41,792)	(41,400)	(42,654)	(355,450)
退職給付積立不足償却額：				
会計基準変更時差異の費用処理額	26,264	26,311	26,487	220,725
数理計算上の差異の費用処理額	—	18,508	26,403	220,025
過去勤務債務の費用処理額	(3,801)	(9,095)	(8,989)	(74,908)
退職給付費用	¥97,501	¥100,408	¥107,621	\$896,842

退職給付債務等の計算の前提

3月31日に終了した会計年度（国内制度）	2002年	2003年
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	4.1%	4.3%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理年数	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年

日本の新会計基準を適用したことに伴う、当社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において、一括償却いたしました。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出いたしました。これにより、2001年3月31日に終了した会計年度において、会計基準変更時差異一括償却額415,615百万円、及び退職給付信託設定益460,280百万円を、その他の収益（費用）に計上いたしました。残る国内の連結子会社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において26,264百万円償却いたしました。

従来の会計処理によった場合、主要な確定給付型年金制度の年金費用は、予測給付評価方式により算定した掛金の拠出額を計上しておりました。退職給与引当金は、期末日に全ての従業員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払われる要支給額を現価方式により評価しておりました。

上記の信託方式により、新会計基準を適用したことによる2001年3月31日に終了した会計年度における当期純利益への影響は、軽微でありました。

海外の主要な確定給付型年金制度はICL年金制度であります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24 (Statements of Standard Accounting Practice 24) に従い公式な保険数理による評価を行っております。また、イギリスの会計基準審議会は2005年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17 (Financial Reporting Standard 17) に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めています。

FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在（ICL年金制度）	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
退職給付債務	¥(330,757)	¥(322,898)	\$(2,690,816)
年金資産	266,094	207,637	1,730,308
積立状況	(64,663)	(115,261)	(960,508)
割引率	6.00%	5.75%	

11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約42%であります。日本の地方税法の改正に伴い、2005年3月31日に終了する会計年度の法定実効税率は約40.6%に引き下げられておりますので、2003年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の計算上、2004年4月1日以降解消が見込まれるものについては改正された税率を使用しております。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2001年	2002年	2003年	2003年
当年分	¥134,882	¥ 35,122	¥ 36,188	\$ 301,567
繰延税金	5,818	(234,542)	(77,015)	(641,792)
税率変更の影響	—	—	12,038	100,317
税金費用	¥140,700	¥(199,420)	¥ (28,789)	\$ (239,908)

2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

法定実効税率	42.0%	42.0%	42.0%
税率の増加（減少）:			
評価性引当金の増減	32.5%	(12.0%)	(10.1%)
連結調整勘定の償却	7.5%	(1.0%)	(5.0%)
税務上益金不算入の収益	(0.5%)	0.3%	3.1%
税務上損金不算入の費用	2.2%	(0.5%)	(2.1%)
持分法による投資利益に対する税効果	(3.6%)	0.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	—	(8.2%)
連結子会社の過年度投資損失に係る税効果	—	6.2%	—
退職給付信託設定に伴う持分法による投資利益に対する税効果	10.1%	—	—
その他	(0.9%)	(1.7%)	(0.4%)
実効税率	89.3%	33.5%	19.5%

2002年及び2003年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 408,961	¥ 455,928	\$ 3,799,400
退職給付引当金	230,010	229,780	1,914,833
賞与引当金	25,315	32,766	273,050
電子計算機買戻損失引当金	22,594	19,894	165,783
連結会社間内部利益（棚卸資産及び固定資産）	8,900	9,104	75,867
未払事業税	2,104	2,820	23,500
その他	59,063	53,231	443,592
総繰延税金資産	756,947	803,523	6,696,025
控除：評価性引当金	(223,144)	(248,641)	(2,072,008)
繰延税金資産計	533,803	554,882	4,624,017
繰延税金負債:			
退職給付信託設定益	¥(213,827)	¥(206,699)	\$ (1,722,492)
利益処分方式による税務上の諸準備金	(36,616)	(8,074)	(67,283)
その他有価証券時価評価差額	(8,716)	(1,906)	(15,883)
その他	(614)	(1,639)	(13,659)
総繰延税金負債	(259,773)	(218,318)	(1,819,317)
純繰延税金資産	¥ 274,030	¥ 336,564	\$ 2,804,700

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
その他の流動資産	¥ 128,987	¥ 115,900	\$ 965,833
投資及び長期貸付金 — その他	158,539	233,269	1,943,908
その他の流動負債	(600)	(82)	(683)
その他の固定負債	(12,896)	(12,523)	(104,358)
純繰延税金資産	¥ 274,030	¥ 336,564	\$ 2,804,700

日本において、2003年3月31日以後終了する会計年度より連結納税制度が導入されたため、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は最長5年間、海外は主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対する繰延税金資産については、当社が実現可能性が高いと考えるものを除いて評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金に対しては、実現可能性が確実であるものを除き繰延税金資産を計上しておりません。

12. 資本勘定

当社は日本の商法に従い、転換社債の転換及び新株引受権の行使を含む、株式の発行価額の1/2以上を資本金、残りを資本準備金に繰り入れております。当該資本準備金は資本剰余金に含まれており、2002年及び2003年3月31日現在、394,441百万円（3,287,008千円）であります。

また当社は同じく商法に従い、利益準備金を積み立てております。商法は、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求しております。当該利益準備金は利益剰余金に含まれており、2002年及び2003年3月31日現在、36,447百万円（303,725千円）であります。

商法は、資本準備金及び利益準備金を配当することを禁止しておりますが、株主総会の決議により両者を欠損填補に充当するか、あるいは、取締役会の決議により資本金へ組み入れることが認められます。2001年10月1日に商法が改正されました。改正後の商法によれば、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により、超過分を資本の払い戻しもしくは利益の配当として、株主へ分配することができます。さらに、改正後の商法により株式の額面が廃止され、2001年10月1日現在発行済株式の全てが無額面株式へ転換されました。さらに、改正後の商法により、2001年10月1日以降発行される全ての株式は無額面となります。改正後の商法が施行されるまでは、当社株式の額面は50円でした。

2003年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分は、2003年6月24日に開催された定時株主総会の承認を得て、当社の会計帳簿に記録され、次期の連結財務諸表に反映されることとなります。

2002年3月31日に終了した会計年度における株式交換による増加は、2001年8月の富士通システムコンストラクション株式の完全子会社化に伴う新株式発行に起因するものであります。

2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

	株式数		
	2001年	2002年	2003年
期首残高	1,962,939,607	1,977,227,929	2,001,962,672
新株引受権の権利行使	11,488,174	—	—
転換社債の転換	2,800,148	19,452,895	—
株式交換による増加	—	5,281,848	—
期末残高	1,977,227,929	2,001,962,672	2,001,962,672

13. 契約債務及び偶発債務

2003年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、15,130百万円（126,083千円）であります。

2003年3月31日現在の保証債務残高は、合計で39,001百万円（325,008千円）であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額が16,900百万円（140,833千円）及び中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット4,345百万円（36,208千円）であります。

14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

2002年及び2003年3月31日現在、全てのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

15. リース取引

貸手側

富士通リース株式会社が行う貸手のファイナンス・リース取引について、2002年及び2003年3月31日現在における受取最低リース料総額及びその現在価値、未稼得金融収益、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
受取最低リース料総額（貸手）			
1年内	¥ 64,049	¥ 61,951	\$ 516,258
1年超5年内	115,386	113,971	949,758
5年超	1,473	1,421	11,842
計	¥180,908	¥ 177,343	\$ 1,477,858
受取最低リース料総額（貸手）の現在価値			
1年内	¥ 53,622	¥ 52,438	\$ 436,983
1年超5年内	98,052	98,156	817,967
5年超	1,252	1,224	10,200
計	¥152,926	¥ 151,818	\$ 1,265,150

2002年及び2003年3月31日現在における未稼得金融収益は、それぞれ27,982百万円、25,525百万円（212,708千米ドル）であります。

2002年及び2003年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ1,160百万円、1,012百万円（8,433千米ドル）であります。

貸手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額のうち1年内のものは、2002年及び2003年3月31日現在、それぞれ205百万円、278百万円（2,317千米ドル）であります。

借手側

借手のファイナンス・リース取引について、2002年及び2003年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
取得価額相当額	¥171,895	¥ 82,286	\$ 685,717
減価償却累計額	120,656	27,085	225,709
期末残高相当額	51,239	55,201	460,008
最低リース料総額（借手）			
1年内	9,290	16,286	135,717
1年超5年内	22,308	39,027	325,225
5年超	3,728	322	2,683
計	¥ 35,326	¥ 55,635	\$ 463,625

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
1年内	¥ 9,257	¥ 8,672	\$ 72,267
1年超5年内	21,227	16,475	137,292
5年超	8,882	7,912	65,933
計	¥39,366	¥33,059	\$275,492

16. 連結貸借対照表の補足情報

2002年及び2003年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2002年	2003年	2003年
売掛債権	¥49,306	¥50,616	\$421,800
買掛債務	45,832	47,102	392,517

17. 一株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2001年	2002年	2003年	2003年
当期純利益(損失)	¥8,521	¥(382,542)	¥(122,066)	\$(1,017,217)
利益剰余金から支払われる取締役及び監査役賞与			(582)	(4,850)
普通株主に帰属する当期純利益(損失)			(122,648)	(1,022,067)
希薄化による影響	—	—	—	—
希薄化後当期純利益(損失)	¥8,521	¥(382,542)	¥(122,648)	\$(1,022,067)

	千株		
加重平均株式数	1,969,295	1,982,251	2,001,138
希薄化による影響	—	—	—
希薄化後加重平均株式数	1,969,295	1,982,251	2,001,138

	円			米ドル
基本的一株当たり当期純利益(損失)	¥ 4.3	¥ (193.0)	¥ (61.3)	\$ (0.511)
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	4.3	(193.0)	(61.3)	(0.511)

18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ403,405百万円、349,855百万円及び285,735百万円(2,381,125千米ドル)であります。

2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)―その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2001年	2002年	2003年	2003年
投資有価証券売却益	¥ 10,645	¥ —	¥ 29,362	\$ 244,683
事業譲渡益	—	—	14,536	121,133
退職給付信託設定益	460,280	—	—	—
子会社株式売却益	25,563	—	—	—
固定資産廃却損	(16,215)	(12,620)	(10,185)	(84,875)
社債関連費用	(166)	(1,008)	(310)	(2,583)
退職給付積立不足償却額	(22,463)	(35,724)	(43,901)	(365,842)
退職給付積立不足一括償却額―当社分	(415,615)	—	—	—
事業構造改善費用	(102,485)	(417,053)	(151,486)	(1,262,383)
製品不具合対策費用	—	—	(30,600)	(255,000)
投資有価証券等評価損	(10,574)	(20,535)	(21,802)	(181,683)
為替差益(差損)	16,208	6,010	(5,710)	(47,583)
その他	(10,405)	(9,407)	(7,089)	(59,075)
	¥(65,227)	¥(490,337)	¥(227,185)	\$(1,893,208)

事業譲渡益は、システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。

退職給付積立不足償却額は、主に、2000年4月1日より日本の「退職給付に係る会計基準」を適用したことに伴う、国内の連結子会社の会計基準変更時差異償却額であります。

2001年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、主に事業構造の改善を目的とする生産体制の見直し、事業の再編及び資産処分のために生じたものであります。102,485百万円のうち、55,865百万円は米国子会社アムダール社のサーバ事業構造転換に伴うものであり、26,219百万円はプラットフォームビジネスの事業再編等に伴い当社で発生したものであります。

2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、電子デバイス、プラットフォームビジネスにおける開発・製造体制の再構築・スリム化、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退等、徹底した事業構造改革を進めたことによるものです。2002年3月31日に終了した会計年度における417,053百万円のうち、ソフトウェア・サービスビジネス、プラットフォームビジネス、電子デバイスビジネスに係るものは、それぞれ42,805百万円、165,821百万円、208,427百万円であります。2003年3月31日に終了した会計年度における151,486百万円（1,262,383千ドル）のうち、ソフトウェア・サービスビジネス、プラットフォームビジネス、電子デバイスビジネスに係るものは、それぞれ24,365百万円（203,041千ドル）、96,354百万円（802,950千ドル）、30,767百万円（256,392千ドル）であります。

製品不具合対策費用は、小型磁気ディスク装置の不具合に係る交換費用であります。

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度							百万円	
	ソフトウェア・サービス	プラットフォーム	電子デバイス	金融	その他	消去又は全社	連結計	
2001年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥2,014,375	¥2,349,854	¥759,723	¥107,246	¥253,228	¥ -	¥5,484,426	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,922	254,535	149,213	7,872	128,246	(601,788)	-	
売上高計	2,076,297	2,604,389	908,936	115,118	381,474	(601,788)	5,484,426	
営業費用	1,947,562	2,547,886	795,536	111,704	373,292	(535,580)	5,240,400	
営業利益（損失）	128,735	56,503	113,400	3,414	8,182	(66,208)	244,026	
資産	1,348,171	1,807,108	1,125,190	187,273	430,191	302,138	5,200,071	
減価償却費	85,632	125,789	148,246	46	10,100	12,313	382,126	
資本的支出	104,521	124,804	257,385	18	14,142	14,479	515,349	
2002年								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥2,085,863	¥2,015,226	¥546,555	¥114,472	¥244,861	¥ -	¥5,006,977	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,762	240,447	91,041	9,432	126,700	(520,382)	-	
売上高計	2,138,625	2,255,673	637,596	123,904	371,561	(520,382)	5,006,977	
営業費用	1,980,771	2,313,234	746,908	119,678	371,305	(450,493)	5,081,403	
営業利益（損失）	157,854	(57,561)	(109,312)	4,226	256	(69,889)	(74,426)	
資産	1,193,072	1,368,610	895,015	250,202	464,965	423,940	4,595,804	
減価償却費	89,244	127,197	173,483	46	10,706	11,455	412,131	
資本的支出	85,870	83,125	186,902	25	9,681	12,601	378,204	

百万円

3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	プラットフォーム	電子デバイス	金融	その他	消去又は 全社	連結計
2003年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥2,025,790	¥1,612,016	¥618,632	¥119,279	¥241,863	¥ -	¥4,617,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	(518,473)	-
売上高計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	(518,473)	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	(458,691)	4,517,153
営業利益（損失）	176,529	973	(31,623)	4,328	10,002	(59,782)	100,427
資産	1,278,880	1,113,208	693,910	245,707	486,457	407,199	4,225,361
減価償却費	87,359	86,694	128,720	164	9,779	11,581	324,297
資本的支出	79,503	51,818	65,327	59	5,910	9,660	212,277

千米ドル

2003年（米ドル換算）

売上高							
外部顧客に対する売上高	\$16,881,583	\$13,433,466	\$5,155,267	\$993,992	\$2,015,525	\$-	\$38,479,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	601,392	1,927,167	573,466	76,233	1,142,350	(4,320,608)	-
売上高計	17,482,975	15,360,633	5,728,733	1,070,225	3,157,875	(4,320,608)	38,479,833
営業費用	16,011,900	15,352,525	5,992,258	1,034,158	3,074,525	(3,822,425)	37,642,941
営業利益（損失）	1,471,075	8,108	(263,525)	36,067	83,350	(498,183)	836,892
資産	10,657,334	9,276,734	5,782,583	2,047,558	4,053,808	3,393,325	35,211,342
減価償却費	727,991	722,450	1,072,667	1,367	81,492	96,508	2,702,475
資本的支出	662,525	431,816	544,392	492	49,250	80,500	1,768,975

- 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
- 2003年3月31日に終了した会計年度より、今後のIT市場においてコンピュータとネットワークが製品及び技術においてますます融合していくことを受け、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携を高め、システム全体として最適なソリューションを提供すべく、「情報処理」及び「通信」を統合し、「プラットフォーム」としております。この変更に伴う過去の数値は組替え済みであります。
- 各事業の主な製品
 - ソフトウェア・サービス…システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
 - プラットフォーム…各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話、IPシステム（Geo Stream等）、光伝送システム、モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等）
 - 電子デバイス …ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）、メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル
 - 金融 …情報処理システム等の賃貸
 - その他 …電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ69,563百万円、68,091百万円、57,822百万円（481,850千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2001年、2002年及び2003年3月31日現在で、それぞれ788,495百万円、1,046,282百万円、1,048,824百万円（8,740,200千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
- 注記1に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、2002年3月31日に終了した会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が2,296百万円、「プラットフォーム」が6,111百万円、「電子デバイス」が1,724百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。この変更に伴う過去の数値は組替えておりません。

所在地別セグメント情報

						百万円
3月31日に終了した会計年度	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
2001年						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	¥3,936,526	¥670,983	¥623,136	¥253,781	¥ -	¥5,484,426
セグメント間の 内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	(1,016,460)	-
売上高計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	(1,016,460)	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	(941,021)	5,240,400
営業利益（損失）	328,987	(6,051)	(17,492)	14,021	(75,439)	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	456,027	5,200,071
2002年						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	¥3,759,770	¥591,691	¥403,915	¥251,601	¥ -	¥5,006,977
セグメント間の 内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	(680,117)	-
売上高計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	(680,117)	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	(621,877)	5,081,403
営業利益（損失）	53,315	(17,979)	(57,432)	5,910	(58,240)	(74,426)
資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	722,034	4,595,804
2003年						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	¥3,556,437	¥524,910	¥257,575	¥278,658	¥ -	¥4,617,580
セグメント間の 内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	(556,381)	-
売上高計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	(556,381)	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	(498,356)	4,517,153
営業利益（損失）	160,858	3,632	(18,782)	12,744	(58,025)	100,427
資産	2,756,667	348,886	203,880	196,875	719,053	4,225,361

千米ドル

2003年（米ドル換算）

売上高						
外部顧客に 対する売上高	\$29,636,975	\$4,374,250	\$2,146,458	\$2,322,150	\$ -	\$38,479,833
セグメント間の 内部売上高	2,767,925	151,083	171,625	1,545,875	(4,636,508)	-
売上高計	32,404,900	4,525,333	2,318,083	3,868,025	(4,636,508)	38,479,833
営業費用	31,064,417	4,495,066	2,474,600	3,761,825	(4,152,967)	37,642,941
営業利益（損失）	1,340,483	30,267	(156,517)	106,200	(483,541)	836,892
資産	22,972,225	2,907,383	1,699,000	1,640,625	5,992,109	35,211,342

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
 (2) 米州 …米国、カナダ
 (3) その他…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2001年、2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ69,563百万円、68,091百万円、57,822百万円（481,850千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2001年、2002年及び2003年3月31日現在で、それぞれ788,495百万円、1,046,282百万円、1,048,824百万円（8,740,200千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
5. 注記1に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、2002年3月31日に終了した会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は10,131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。この変更に伴う過去の数値は組替えておりません。

20. 関連当事者との取引

当該情報は、日本の証券取引法の規定に準拠したものです。

2003年3月31日に終了した会計年度において、当社は当社の関連会社と以下の取引を行いました。

・取引会社：ファナック株式会社

資本金 - 69,014百万円 (575,117千米ドル)
当社の議決権等の所有割合 - 35.4%
当社との関係 - 役員の兼任2名

・取引内容：ファナック株式会社の自己株式取得のための公開買付に応じ、当社が所有するファナック株式会社の株式の一部を売却

・取引日：2002年8月27日

・取引金額：78,473百万円 (653,942千米ドル)

21. 後発事象

当社は、2003年3月31日に終了した会計年度末以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

・売却株数：11,000,000株

・売却総額：55,385百万円 (461,542千米ドル)

・売却日：2003年5月30日

・当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、その他の収益で26,313百万円 (219,275千米ドル)、当期純利益で3,104百万円 (25,867千米ドル) であります。



Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

Phone: 03 3503-1100
Fac: 03 3503-1197

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社
取締役会 御中

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の2002年3月31日及び2003年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する2003年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている監査基準、手続及び慣行に従って監査を実施した。これらの監査基準、手続及び慣行は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行に準拠して、富士通グループの2002年3月31日及び2003年3月31日現在の連結財政状態並びに2003年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表の注記1.に記載のとおり、富士通グループは2002年3月31日に終了した会計年度において、棚卸資産の原価計算に適用される原価要素の範囲に関する会計処理方法を変更した。

添付の2003年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記3.に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人

2003年6月25日

連結子会社

日本

上場会社

新光電気工業(株)
FDK(株)
株富士通ビジネスシステム
富士通サポートアンドサービス(株)
富士通フロンテック(株)
富士通アクセス(株)
富士通デバイス(株)
富士通コンポーネント(株)

店頭登録会社

株富士通ビー・エス・シー

非上場会社

株富士通研究所
富士通テン(株)
株PFU
富士通カンタムデバイス(株)
富士通ネットワークソリューションズ(株)
富士通メディアデバイス(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
ニフティ(株)
株富士通ITプロダクツ
富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)
富士通日立プラズマディスプレイ(株)
富士通リース(株)

米州

非上場会社

Fujitsu IT Holdings, Inc.
Fujitsu Network Communications, Inc.
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.

欧州

非上場会社

Fujitsu Services Holdings PLC

持分法適用会社

日本

上場会社

ファナック(株)
株富士通ゼネラル
株アドバンテスト

欧州

非上場会社

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
(2003年3月31日現在)

資本金：324,624百万円

授權株式数：5,000,000,000株

発行済株式総数：2,001,962,672株

株主数：247,161名

大株主

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託退職給付信託富士電機口 再信託受託者資産管理サービス信託	122,600千株	6.17%
富士電機株式会社	107,363	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,627	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,851	4.17
株式会社みずほコーポレート銀行	62,441	3.14
朝日生命保険相互会社	50,220	2.52
ユーロクリアーバンクエスエイエヌブイ	41,340	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(有価証券信託1口)	39,659	1.99
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	29,068	1.46
ボストンセーフデポジットビーエスディーティー トリーティークライアントオムニバスアカウント	27,608	1.39

本社所在地：

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL：03-6252-2220

名義書換代理人：

UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-3

上場証券取引所：

国内：東京、大阪、名古屋
海外：フランクフルト、ロンドン、スイス
(2003年3月31日現在)

問い合わせ先：ご質問等は下記までご連絡下さい。

富士通株式会社

広報IR室

TEL : 03-6252-2175

FAX : 03-6252-2783

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

電 話：03-6252-2175

F A X：03-6252-2783

富士通ホームページアドレス：<http://www.fujitsu.com/>

©2003 富士通株式会社

Printed in Japan 日本語版 BA0020-1M

100%再生紙および石油系溶剤比率15%以下のインキを使用しています。